

資料6

「FISIMのSNAへの計上について」の対比表のイメージ

[1] FISIMをSNAの本体系に導入する場合

		(1) 現行	(2) FISIM	(3) 差 ((2)-(1))	(4) 備考欄 課題
各勘定 制度部門別 各項目 ごとに 計数に差が 出るところを ピックアップ					

1. FISIM導入により影響を受ける表は相当数にのぼる。
2. 推計対象年は、推計を最大限行うとしても、日銀の資金循環表統計等の資料の制約を受けて1980年以降に限られる。

([2] FISIMをSNAの参考系列とする場合)

SNAへの計上

生産勘定

生産額
中間投入額
付加価値
雇用者報酬
営業余剰

帰属利子

FISIM

	欄外処理 調整	調整後	
K95	0	K95	F90
0	K95	△K95	F70
K95	△K95	0	F20
K95	△K95	0	F20

↓

制度部門別所得支出勘定

2所得の発生勘定

3第一次所得の配分勘定

1.営業余剰

0

F20

2.雇用者報酬

3.生産・輸入品に課される税

4.補助金

5.財産所得

(1)利子

95

(F75)

F60

(2)法人企業の分配所得

a.配当

b.準法人企業からの引き出し

(3)海外直接投資に関する再投資収益

(4)保険契約者に帰属する財産所得

(5)賃貸料

6.第1次所得バランス(純)

.第1次所得バランス(総)

4第一次所得の配分勘定

1.第1次所得バランス(純)

.第1次所得バランス(総)

2所得富等に課される経常税

3.社会負担

(1)現実社会負担

(2)帰属社会負担

4.現物社会移転以外の社会給付

5.その他の経常移転

6.可処分所得(純)

.可処分所得(総)

5現物所得の再分配勘定

1.可処分所得(純)

可処分所得(総)

2.現物社会移転

3.調整可処分所得(純)

調整可処分所得(総)

6所得の使用勘定

(1)可処分所得の使用勘定

1.可処分所得(純)

可処分所得(総)

2最終消費支出

(1)個別消費支出

(2)集合消費支出

--

3.年金基金年金準備金の変動

4.貯蓄(純)

貯蓄(総)

5經常対外収支

(2)調整可処分所得の使用勘定

1.調整可処分所得(純)

調整可処分所得(総)

2最終消費支出

(1)個別消費支出

(2)集合消費支出

3.年金基金年金準備金の変動

4.貯蓄(純)

貯蓄(総)

5經常対外収支

7資本勘定

1.貯蓄(純)

--

2經常対外収支

3総固定資本形成

4(控除)固定資本減耗

5在庫品増加

6土地の購入

7資本移転等(受取)

8資本移転等(支払)

9貯蓄投資差額

10貯蓄・資本移転による正味資産の変動

--

記録の比較

<1>帰属利子方式

		中間需要				最終需要			生産額
		製造業	金融	サービス業	欄外)帰属利子			計	
中間投入									
	中間投入計				K95	K0		0	K95
付加価値			K95		△K95				
生産額			K95		K0	K95			

(注) 実際のI-O表では帰属利子の消費先を各産業の中間消費としている。
ここではSNAの帰属利子処理を、I-O的フレームに当てはめている。

<2>FISIMの導入による「増減」

		中間需要				最終需要			生産額
		製造業	金融	サービス業	計			計	
中間投入	FISIM(金融)	F25	F30	F15	F70	F18	F2	F20	F90
付加価値		△F25	F60	△F15					
生産額			F90		F90				